



福岡市経済の概況

令和 5 年 3 月
福岡市経済観光文化局

はじめに

「福岡市経済の概況」は、福岡市の経済・産業の動向を把握するため、公的機関や民間調査機関が実施している統計調査等のデータを収集し、とりまとめたものです。

目次

ページ

1. 景気の動向

(1) 全国の景気	2
(2) 九州・沖縄の景気	2
(3) 福岡県の景気	3
(4) 福岡市の景気	4

2. 福岡市の経済構造

(1) 市内総生産	6
(2) 事業所・従業者数	9

3. 各種統計資料

(1) 雇用動向	13
(2) 開業率・廃業率	15
(3) オフィス空室率	15
(4) 福岡市商工金融資金	16
(5) 企業倒産	16
(6) 貿易	17
(7) 入込観光客数	18
(8) 観光消費額	18
(9) 外国人入国者数	19
(10) クルーズ船寄港回数	20
(11) 国際会議開催件数	20

1. 景気の動向

(1) 全国の景気 (商工費関連)

内閣府「月例経済報告」 [令和5年2月]

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

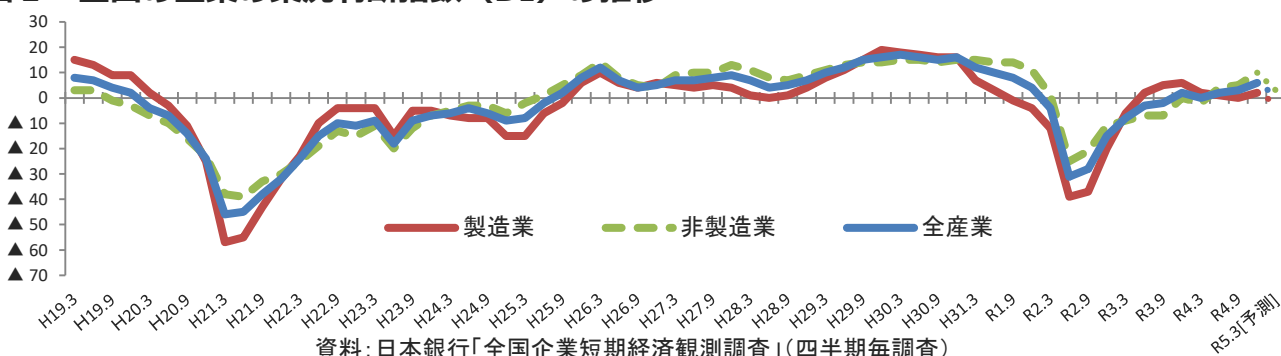
■ 業況判断指数 (DI) (令和4年12月調査) 【図1】

- ・全産業 : 6 (前期+3ポイント)
- ・製造業 : 2 (前期+2ポイント)
- ・非製造業 : 10 (前期+5ポイント)

■ 3か月後の先行き見通し

- ・全産業 : 1 (今期▲5ポイント)
- ・製造業 : ▲2 (今期▲4ポイント)
- ・非製造業 : 3 (今期▲7ポイント)

図1 全国の企業の業況判断指数 (DI) の推移



(2) 九州・沖縄の景気 (商工費関連)

日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況」 [令和5年2月]

■ 九州・沖縄の景気は、持ち直している。

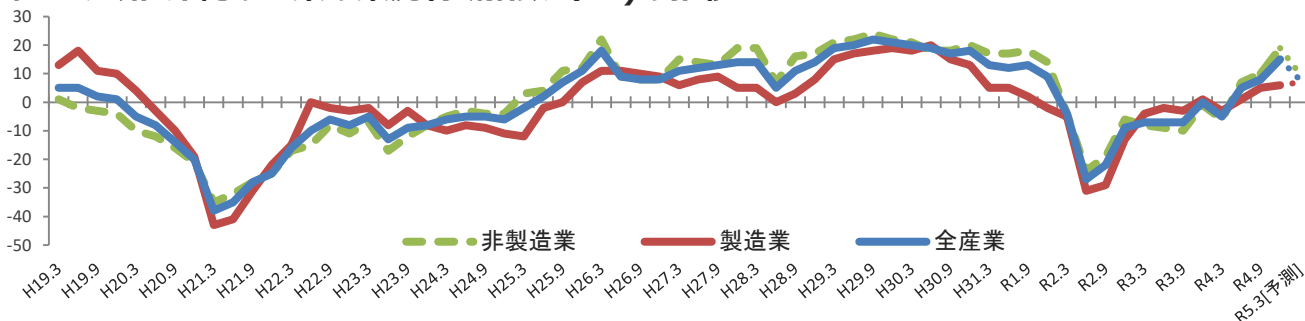
■ 業況判断指数 (DI) (令和4年12月調査) 【図2】

- ・全産業 : 15 (前期+7ポイント)
- ・製造業 : 6 (前期+1ポイント)
- ・非製造業 : 19 (前期+9ポイント)

■ 3か月後の先行き見通し

- ・全産業 : 8 (今期▲7ポイント)
- ・製造業 : 7 (今期+1ポイント)
- ・非製造業 : 10 (今期▲9ポイント)

図2 九州・沖縄の企業の業況判断指数 (DI) の推移



(3) 福岡県の景気（商工費関連）

福岡県「県内経済の動向」 [令和5年2月]

■ 福岡県の景気は、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・貿易は、輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
- ・令和4年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・倒産件数は、増加傾向にある。
- ・消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善しているものの、一部に厳しさがみられる。

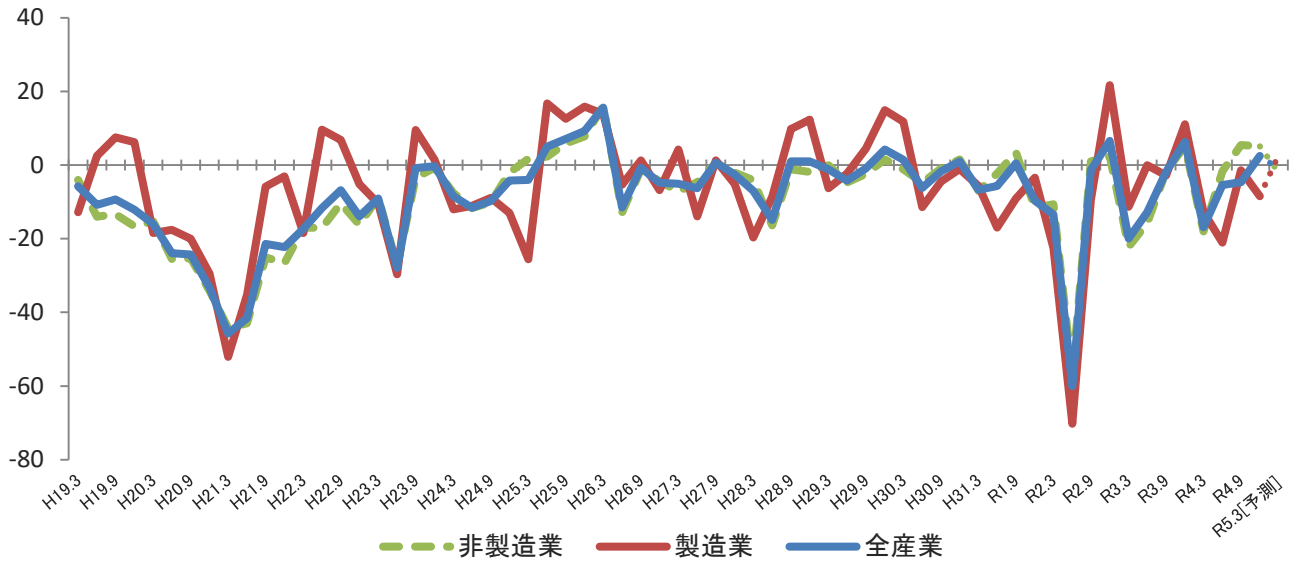
■ 景況判断（BSI）（令和4年11月調査） 【図3】

- ・全産業： 2.5（前期+7.1ポイント）
- ・製造業： ▲8.5（前期▲7.1ポイント）
- ・非製造業： 5.1（前期▲0.3ポイント）

■ 3か月後の先行き見通し

- ・全産業： ▲1.1（今期▲3.6ポイント）
- ・製造業： 2.8（今期+11.3ポイント）
- ・非製造業： ▲2.0（今期▲7.1ポイント）

図3 福岡県の企業の景況判断指数（BSI）の推移



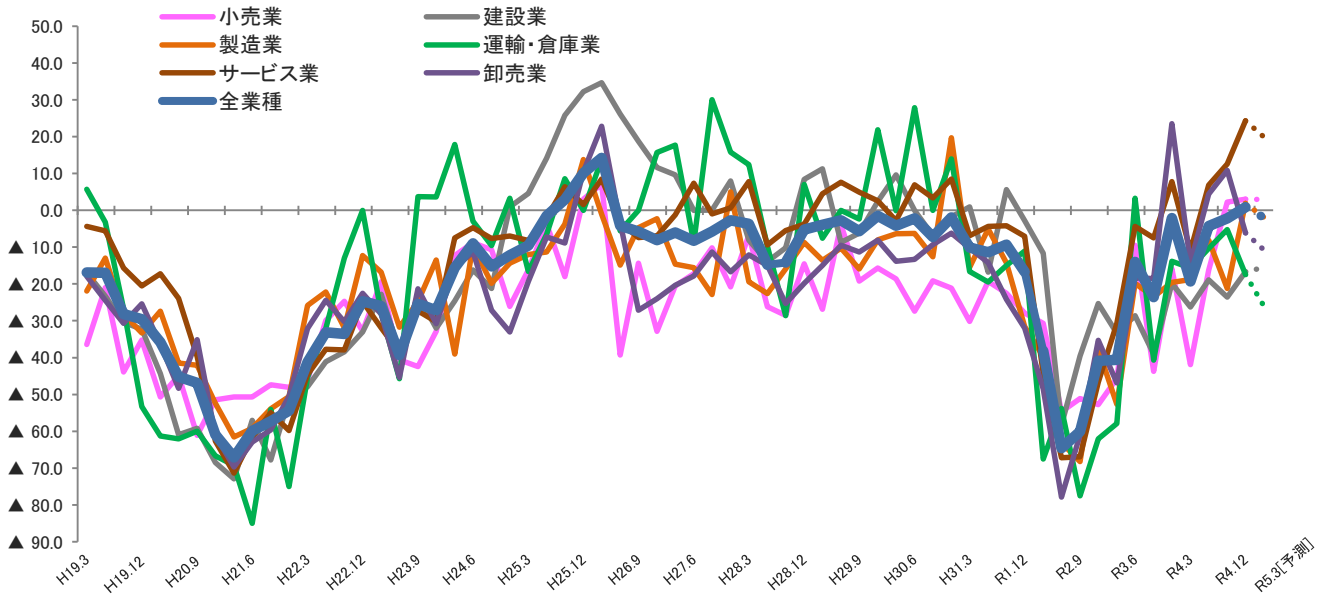
資料：財務省福岡財務支局「法人企業景気予測調査」（四半期毎調査）

(4) 福岡市の景気 (商工費関連)

福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」[令和5年1月]

- 地場企業の景況判断指数 (DI値) (令和4年12月調査) 【図4】
 - ・ 全業種平均: +0.8 (前期比+3.0ポイント)
- 次期予測
 - ・ 全業種平均: ▲2.0 (今期比▲2.8ポイント)

図4 地場企業の景況判断指数 (DI値) の推移 (業種別)



資料: 福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」(四半期毎発表)
※ 調査対象は、福岡商工会議所会員企業

市内事業者の意見 (福岡県中小企業団体中央会の調査結果 (令和4年12月))

【事業者の現況】

- コロナ感染症の規制緩和による人流が増加し、売り上げが好転し始めた。
- 原材料費、燃料費の高騰により収益が悪化している。
- 価格の上昇で商品価格の値上げをしているが、値上げによって買い控えがおきている。回復には少し時間がかかると見込んでいる。

2. 福岡市の経済構造

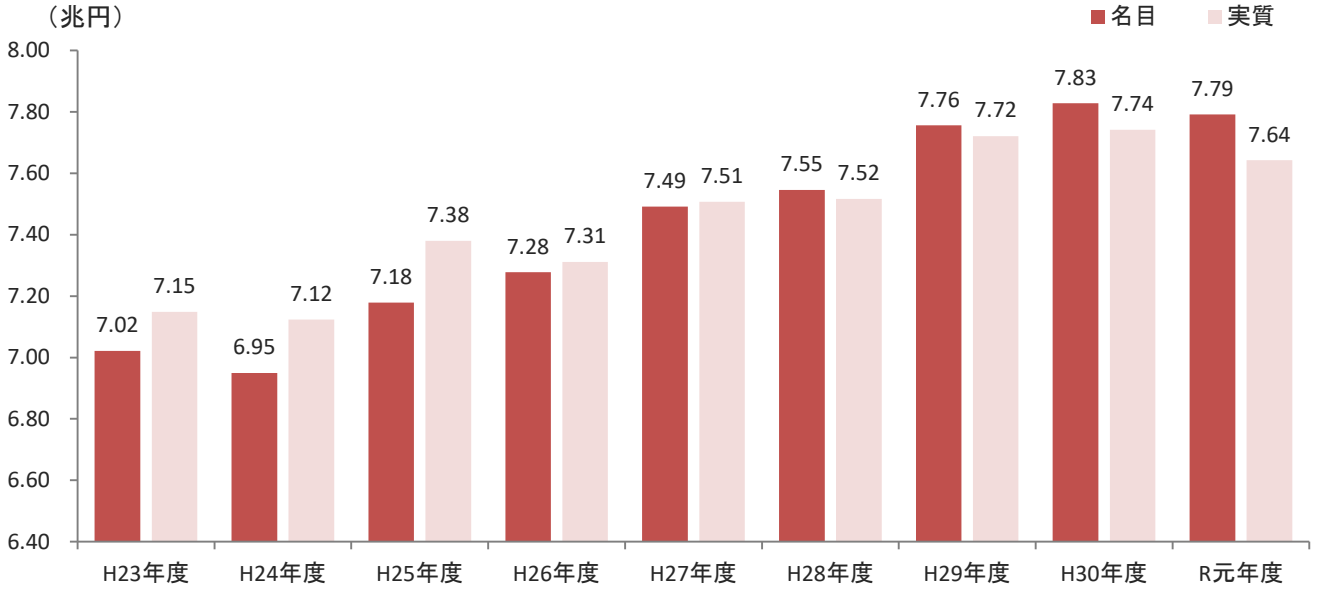
(1) 市内総生産（商工費関連）

■ 市内総生産 【図5】

- ・令和元年度 名目値：7兆7,911億円（前年度比マイナス成長）
- ・令和元年度 実質値：7兆6,419億円（前年度比マイナス成長）

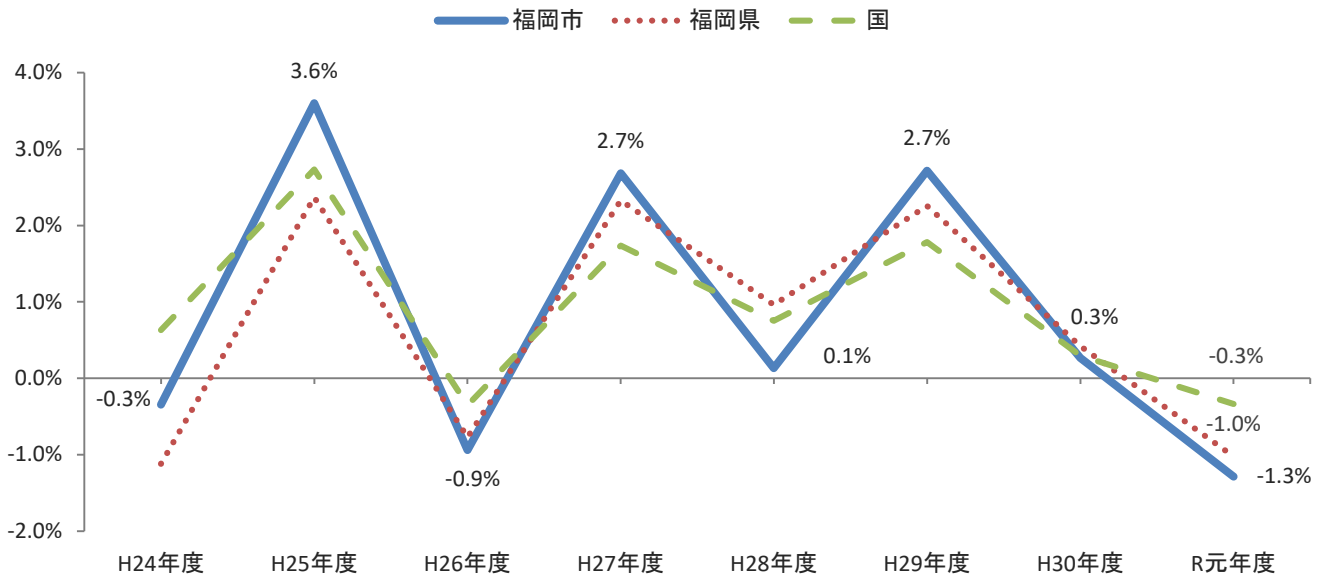
■ 実質経済成長率：マイナス1.3% 【図6】

図5 市内総生産の推移



資料：福岡市「福岡市民経済計算」
 ※実質値は、物価変動の影響を取り除いたもの。

図6 実質経済成長率の推移



資料：福岡市「福岡市民経済計算」、福岡県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

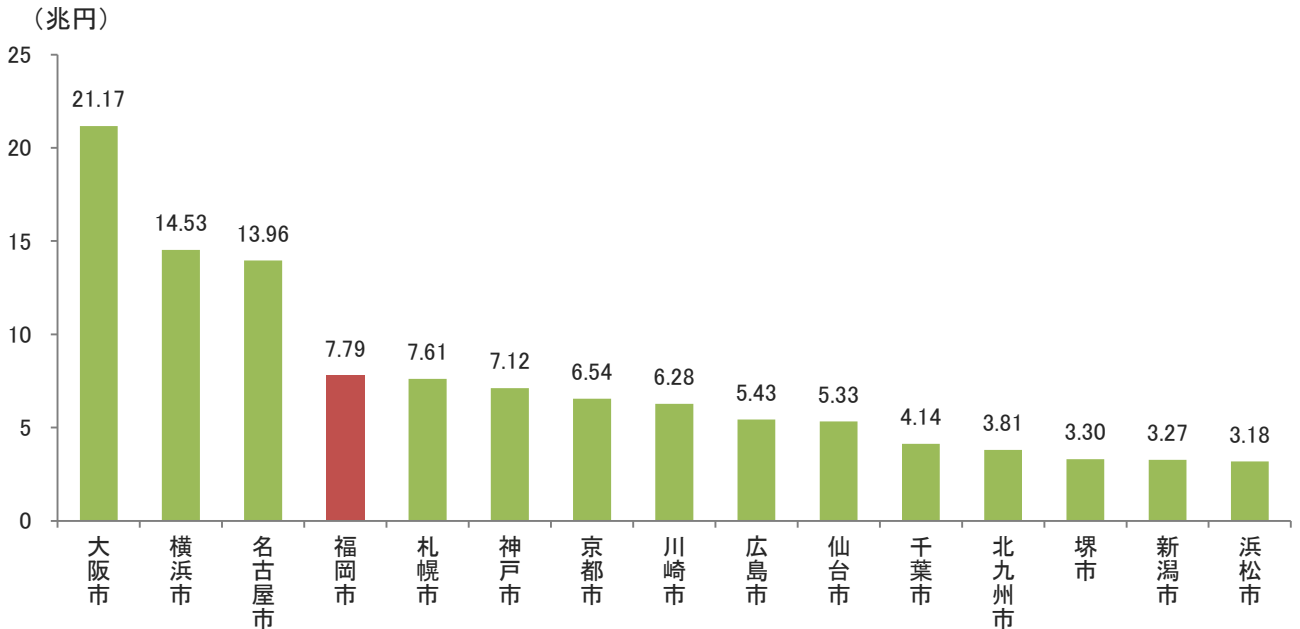
■ 令和元年度 市内総生産（名目）の政令指定都市比較 【図7】

・大阪市、横浜市、名古屋市に次いで4番目の規模

■ 令和元年度の市民1人当たりの市内総生産（名目）の政令指定都市比較 【図8】

・大阪市、名古屋市、仙台市に次いで4番目の規模

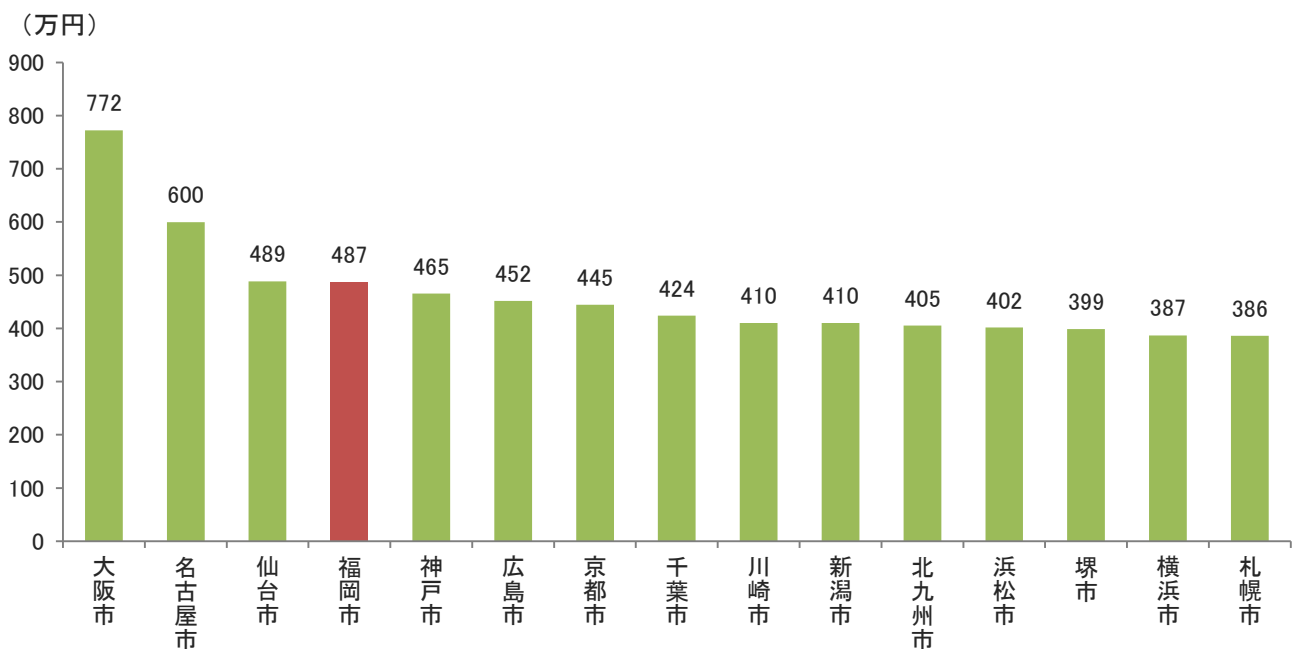
図7 市内総生産（名目）の政令指定都市比較 令和元年度



資料：各市「市民経済計算」

※さいたま市、相模原市、静岡市、岡山市、熊本市は未集計

図8 市民1人当たりの市内総生産（名目）の政令指定都市比較 令和元年度

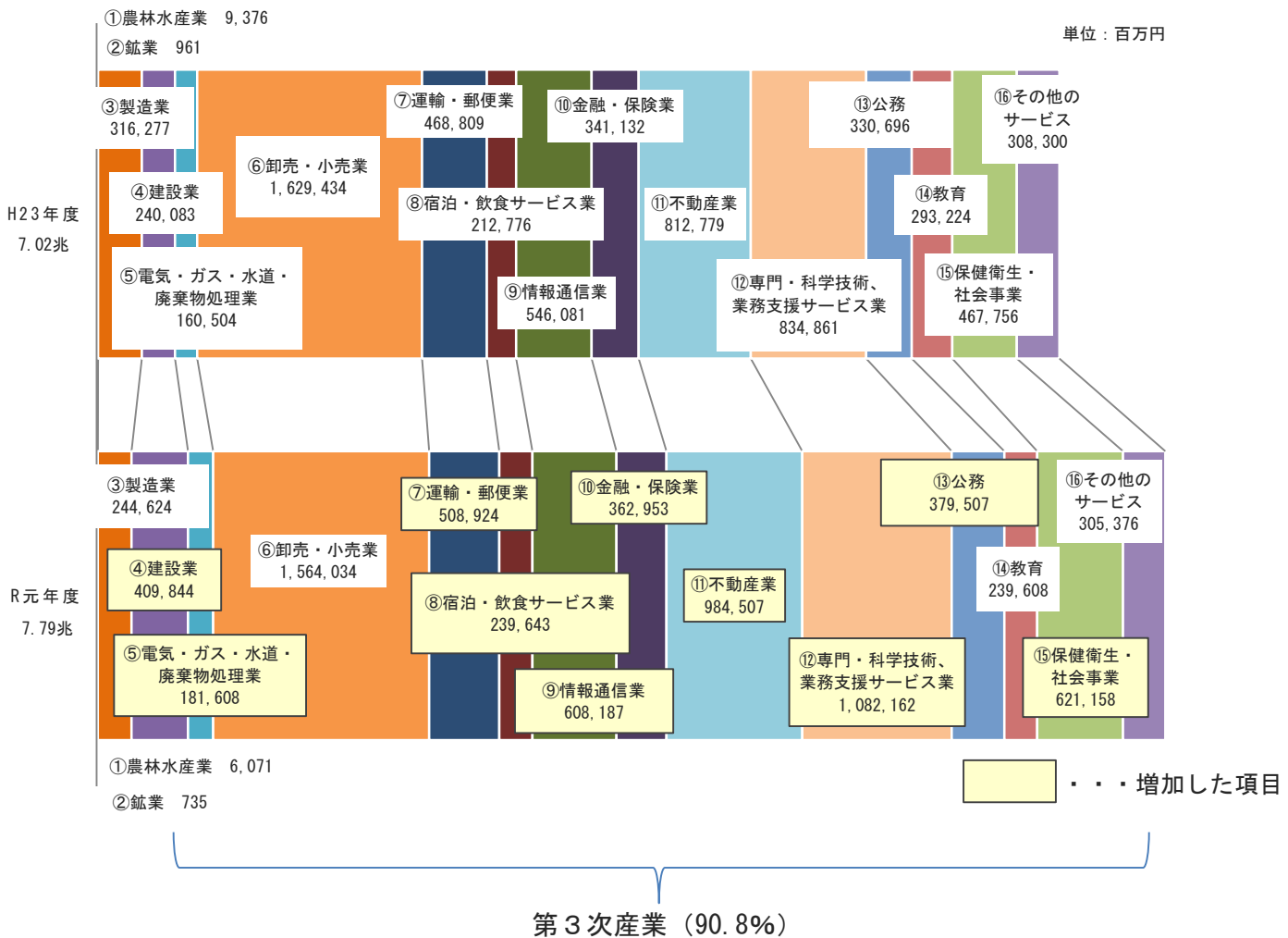


資料：各市「市民経済計算」

※さいたま市、相模原市、静岡市、岡山市、熊本市は未集計

- 令和元年度 経済活動別市内総生産 (名目) 【図9】
 - ・ 第3次産業が約9割を占める
 - ・ 「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」の割合が大きい
- 平成23年度と令和元年度の比較
 - ・ 「専門・科学技術、業務支援サービス業」「不動産業」「建設業」が増加
 - ・ 「製造業」「卸売・小売業」「教育」が減少

図9 福岡市の経済活動別市内総生産 (名目)

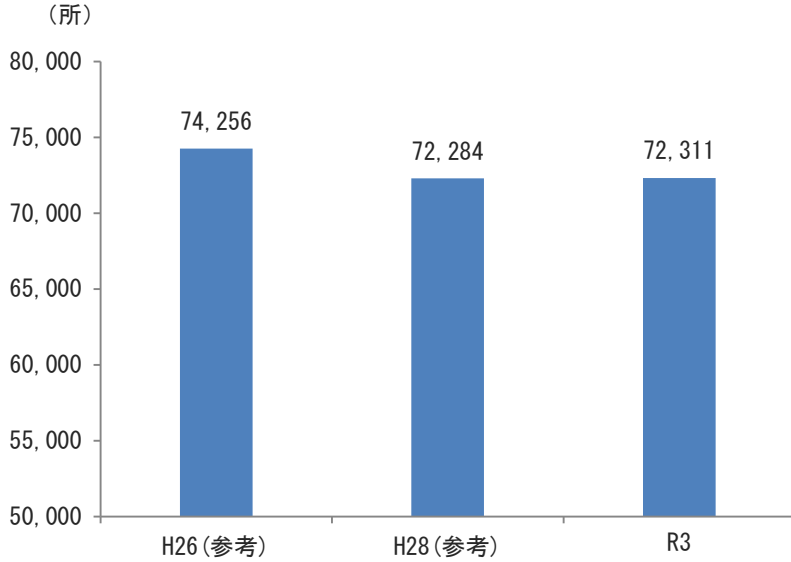


資料：福岡市「福岡市民経済計算」
※輸入品に課される税などは省略。

(2) 事業所・従業者数 (商工費関連)

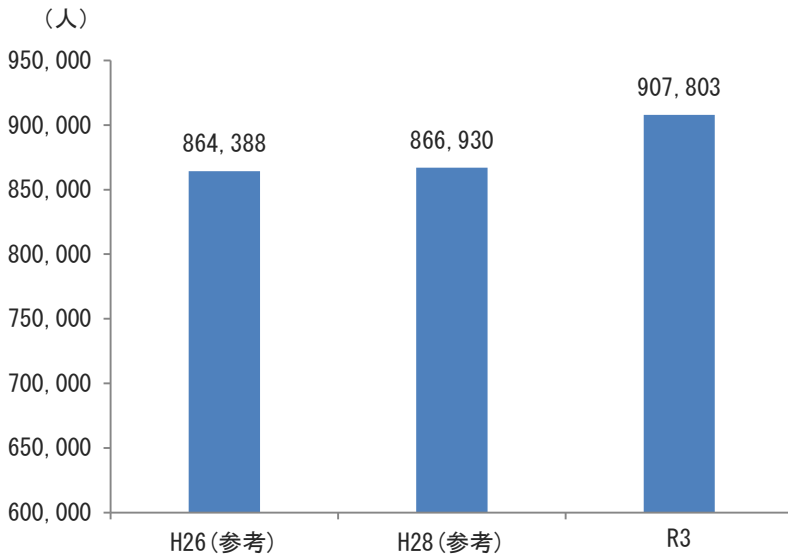
- 令和3年 福岡市の事業所数：72,311事業所 【図10】
- 令和3年 福岡市の従業者数：907,803人 【図11】

図10 福岡市の事業所数推移 (民営のみ)



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
※令和3年の「経済センサス-活動調査(速報値)」は、従来から調査方法が変更されており、平成26年及び平成28年の数値は参考値として掲載。

図11 福岡市の従業者数推移 (民営のみ)



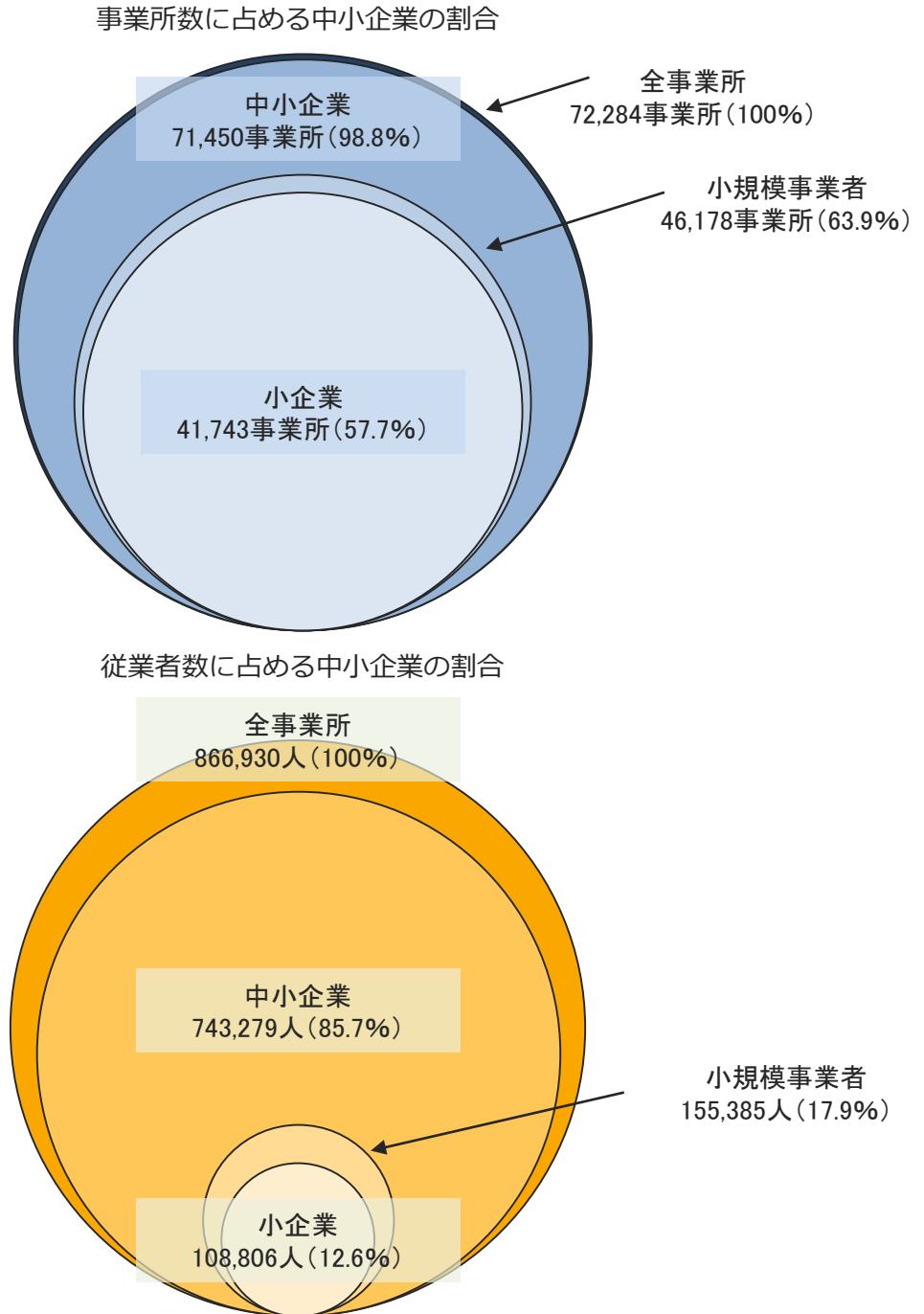
資料：総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
※令和3年の「経済センサス-活動調査(速報値)」は、従来から調査方法が変更されており、平成26年及び平成28年の数値は参考値として掲載。

■平成28年 市内事業所に占める中小企業の割合 【図12】

- ・事業所数に占める中小企業の割合：98.8%
- ・従業者数に占める中小企業の割合：85.7%

※総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査（速報）」では未公表

図12 福岡市の事業所数及び従業者数に占める中小企業の割合（民営のみ） 平成28年



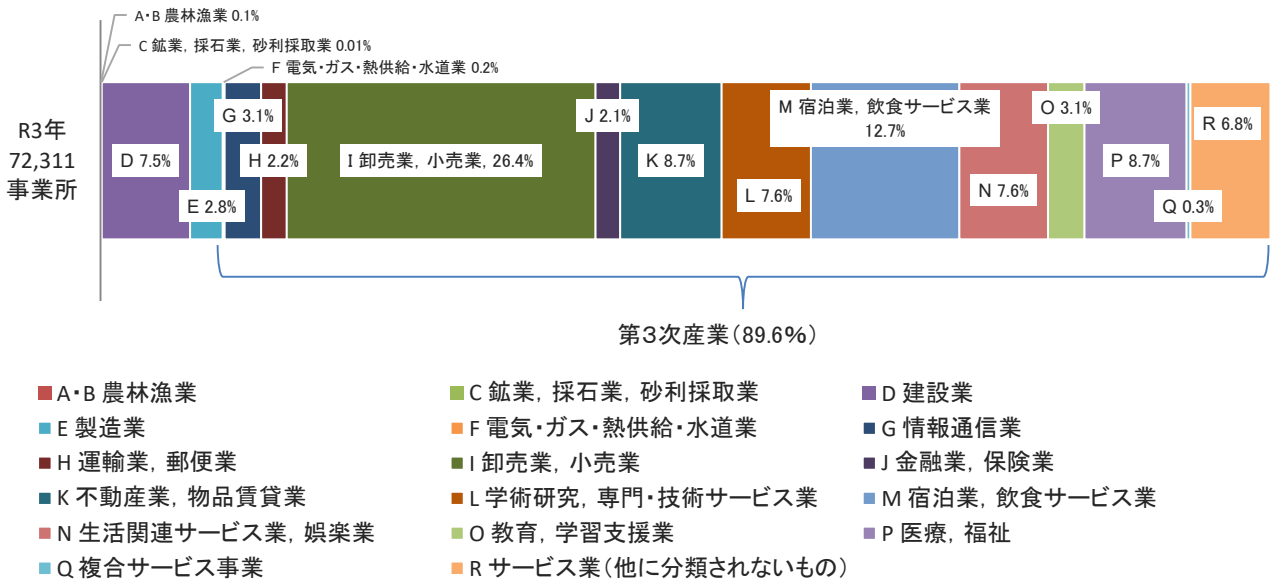
※統計結果の性質上、中小企業、小規模事業者、小企業の定義を下記のとおりとした。

- ・中小企業：従業者規模300人未満
- ・小規模事業者：従業者規模20人（商業・サービス業は5人）以下
- ・小企業：従業者規模5人以下

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

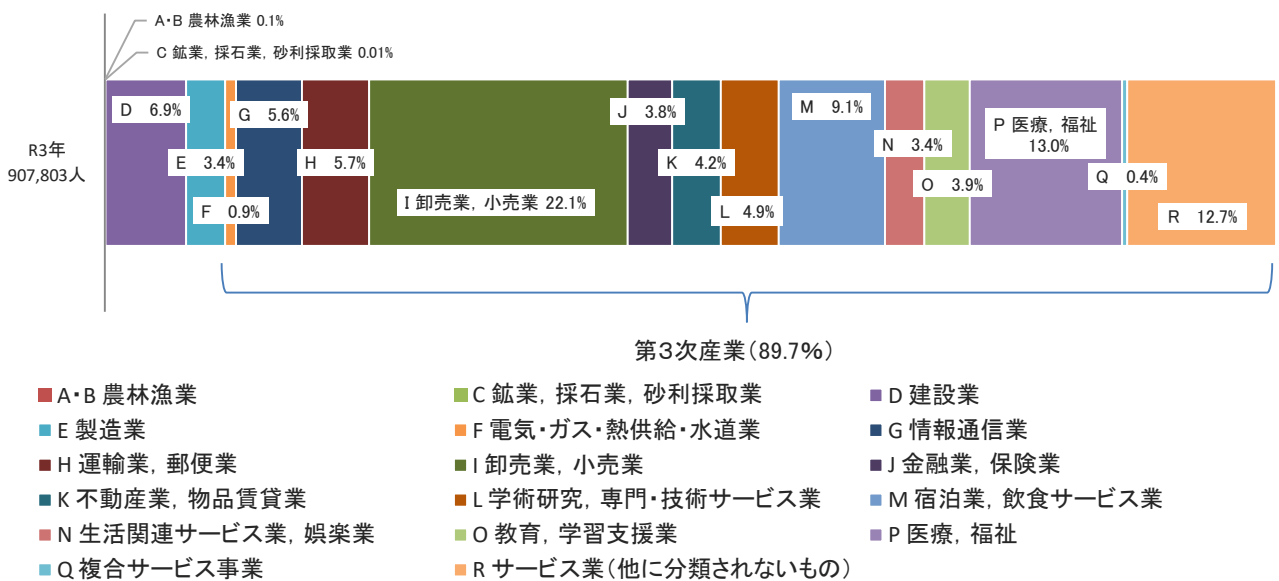
- 令和3年 事業所の産業別構成比 【図13】
 - ・ 第3次産業が約9割を占める
 - ・ 「卸売業,小売業」(26.4%) 「宿泊業,飲食サービス業」(12.7%)の割合が大きい
- 令和3年 従業員の産業別構成比 【図14】
 - ・ 第3次産業が約9割を占める
 - ・ 「卸売業,小売業」(22.1%) 「医療,福祉」(13.0%)の割合が大きい

図13 福岡市の事業所の産業別構成比 (民営のみ)



資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図14 福岡市の従業員の産業別構成比 (民営のみ)



資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

3. 各種統計資料

(1) 雇用動向 (商工費関連)

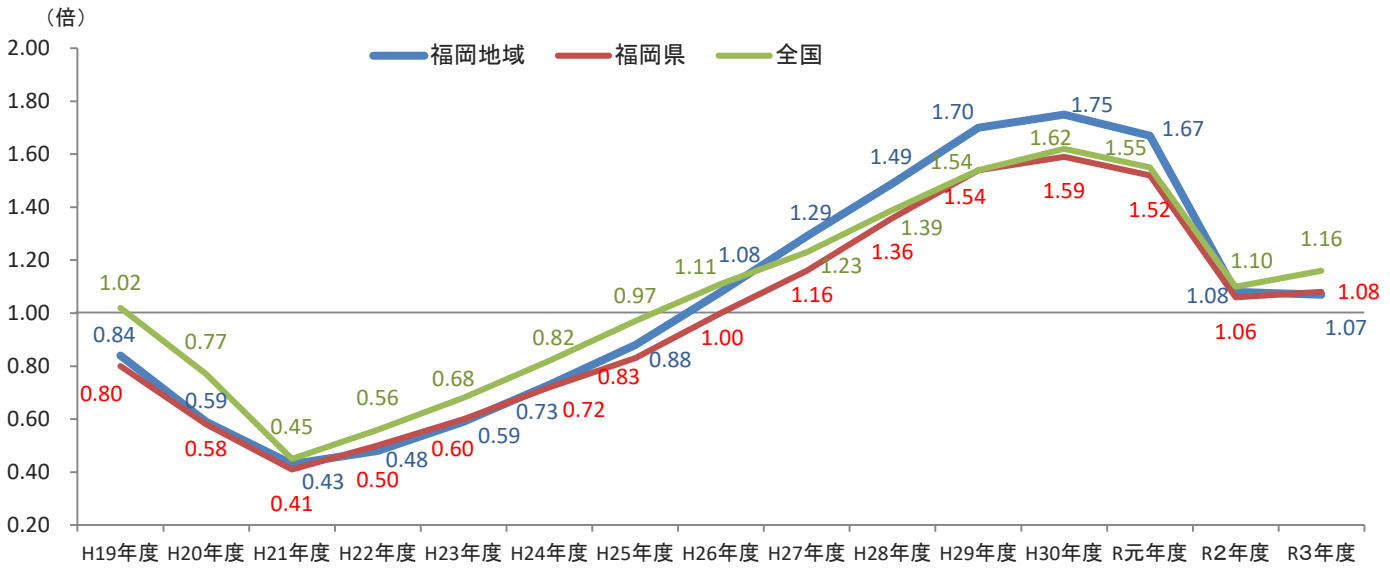
■福岡地域の有効求人倍率 (原数値) 【図15】

- ・令和3年度：1.07倍 (前年度▲0.01ポイント)
- ・平成21年度以降、上昇傾向にあったが、令和元年度以降は低下

■福岡市の正規・非正規雇用労働者数 【図16】

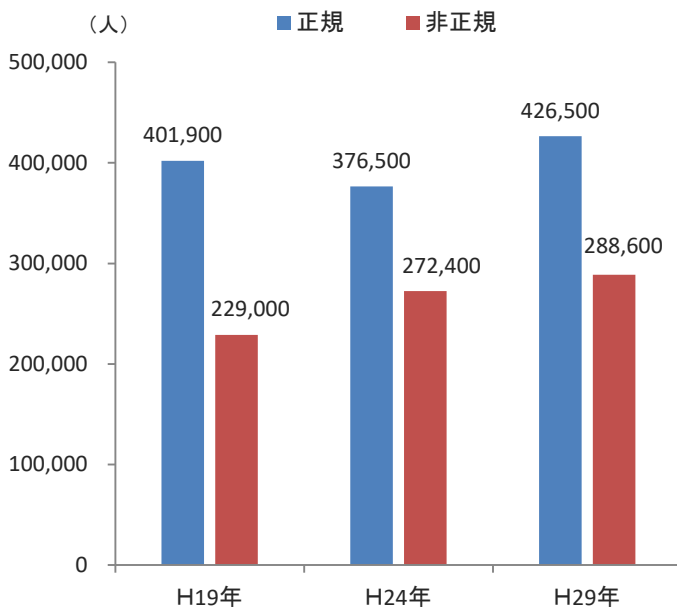
- ・平成29年 正規雇用労働者数 426,500人 (前回+50,000人)
- ・平成29年 非正規雇用労働者数 288,600人 (前回+16,200人)

図15 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、福岡労働局「雇用失業情勢」

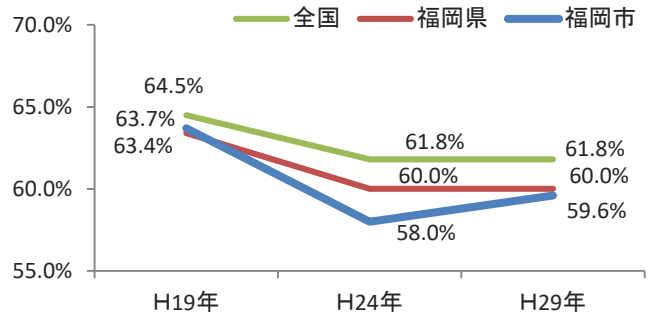
図16 福岡市の正規・非正規雇用別の労働者数の推移



※自営業主、家族従業者、会社などの役員は含まない。

資料：総務省「就業構造基本調査」

《参考1》労働者の正規雇用者の割合



《参考2》福岡市 正規雇用労働者の数及び割合

		H19年	H24年	H29年
男性	人数(人)	271,200	243,800	279,000
	割合	79.4%	72.7%	76.0%
女性	人数(人)	130,700	132,800	147,500
	割合	45.1%	42.4%	42.4%
合計	人数(人)	401,900	376,500	426,500
	割合	63.7%	58.0%	59.6%

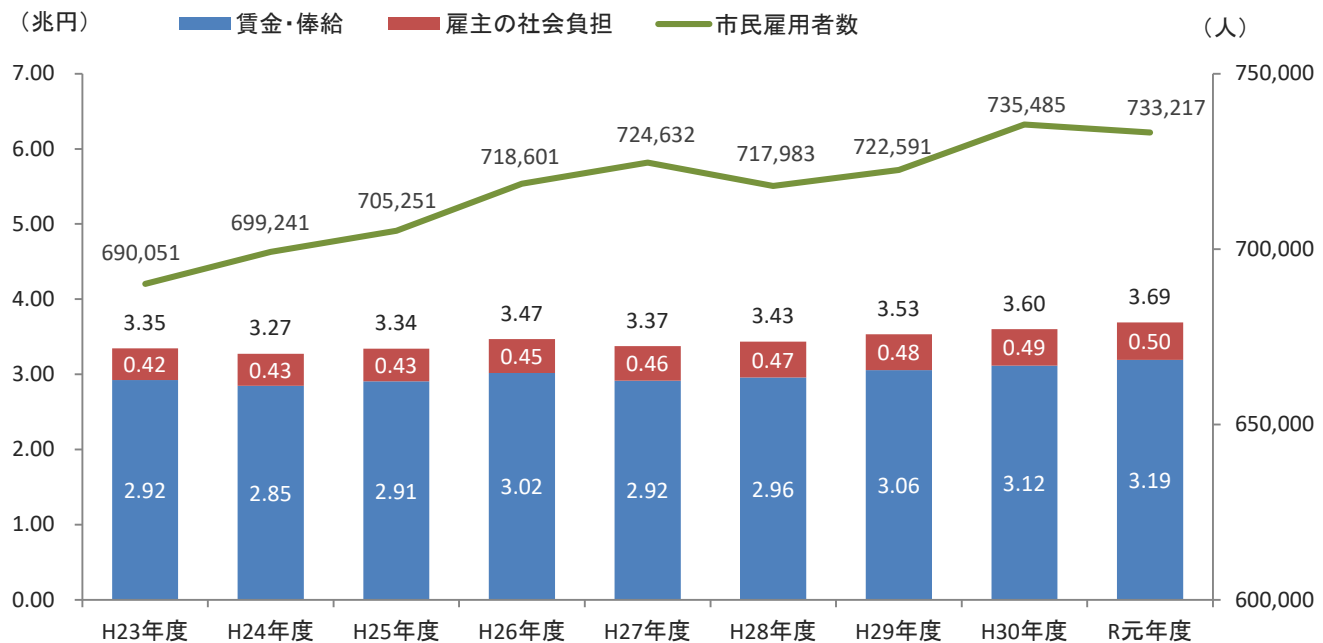
■ 市民雇用者報酬及び市民雇用者数の推移 【図17】

- ・令和元年度 市民雇用者報酬：3兆6,890億円（前年度+872億円）
 うち 賃金・俸給：3兆1,938億円（前年度+777億円）
 うち 雇主の社会負担：4,951億円（前年度+95億円）
- ・令和元年度 市民雇用者数：733,217人（前年度▲2,268人）

■ 市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬の推移 【図18】

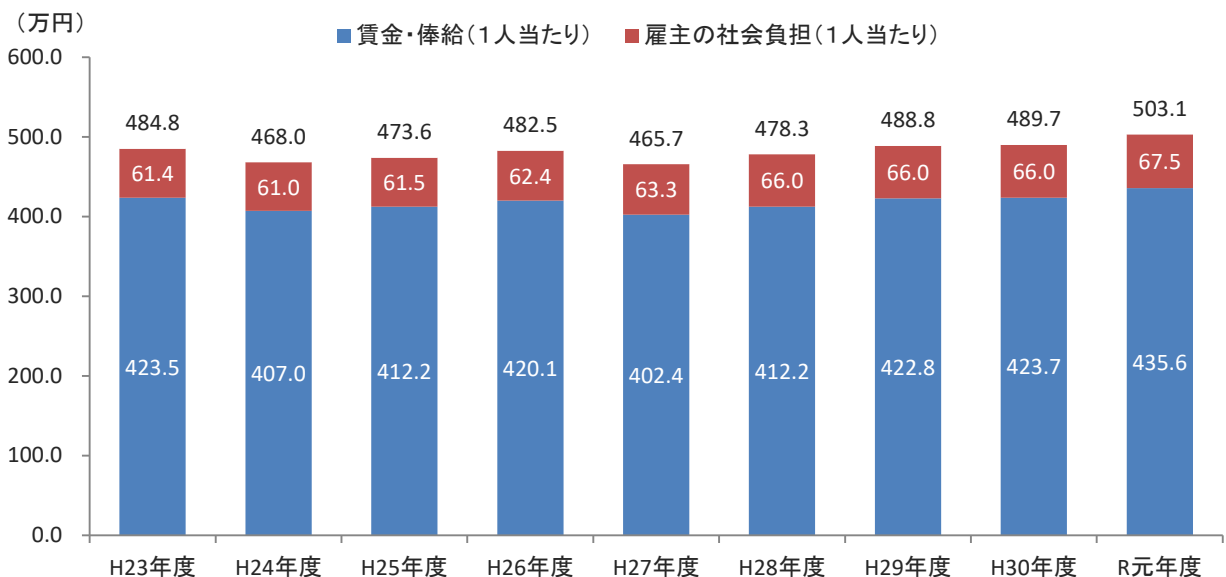
- ・令和元年度 市民雇用者報酬：503万1千円（前年度+13万4千円）
 うち 賃金・俸給：435万6千円（前年度+11万9千円）
 うち 雇主の社会負担：67万5千円（前年度+1万5千円）

図17 市民雇用者報酬及び市民雇用者数の推移



資料：福岡市「福岡市民経済計算」

図18 市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬の推移

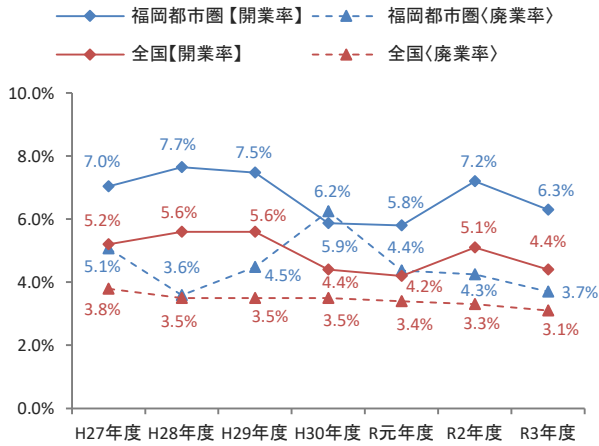


資料：福岡市「福岡市民経済計算」

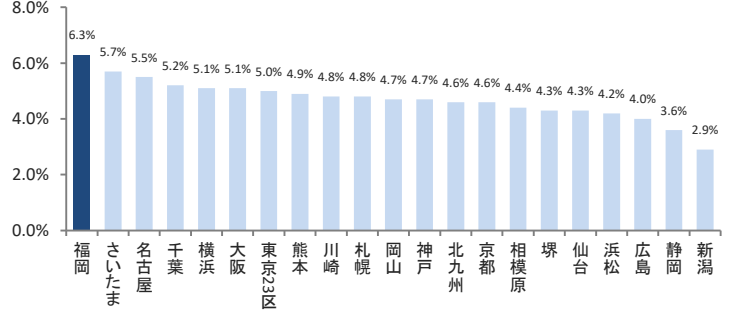
(2) 開業率・廃業率 (商工費関連)

- 福岡都市圏の開業率・廃業率 【図19】
- ・ 令和3年度 開業率：6.3%、廃業率：3.7%

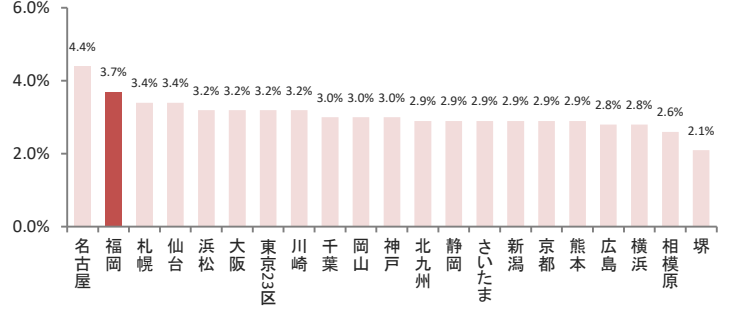
図19 福岡都市圏の開業率・廃業率の推移



《参考》開業率大都市地域比較



《参考》廃業率大都市地域比較



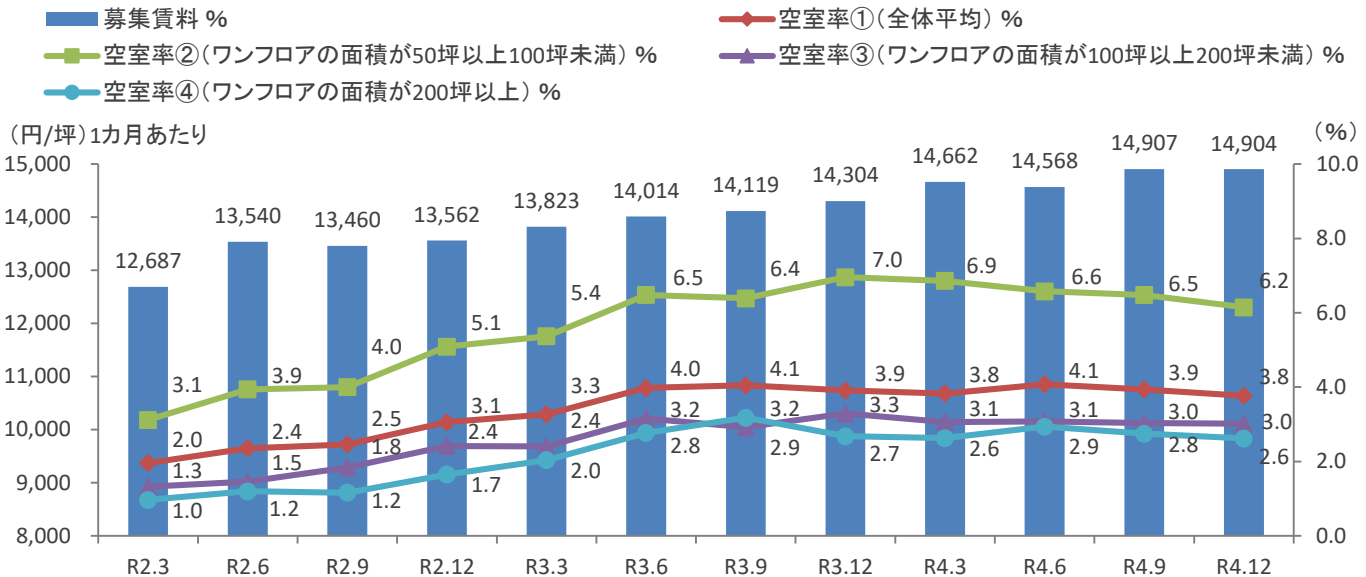
資料：福岡アジア都市研究所

※「雇用保険事業年報」(厚生労働省)における雇用保険適用事業所ベースで算出したもの

(3) オフィス空室率 (商工費関連)

- オフィス空室率 【図20】
- ・ 令和4年12月 空室率 (全体平均)：3.8%
- ・ 令和4年12月 募集賃料 (全体平均)：14,904円/坪 (1か月あたり)

図20 福岡市内のオフィス空室率の推移



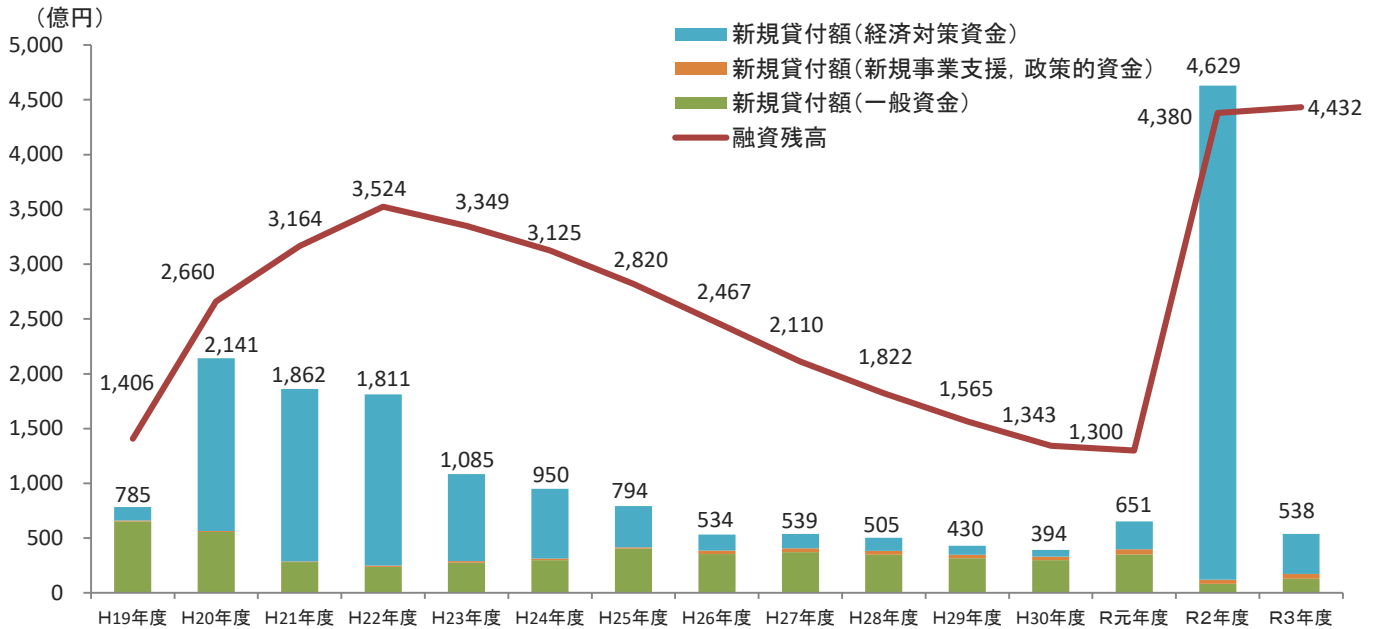
資料：三幸エステート株式会社「オフィスマーケットレポート」

(4) 福岡市商工金融資金（商工費関連）

■福岡市商工金融資金 【図21】

- ・令和3年度 新規貸付額：538億円（前年度 ▲4,091億円）
 - ・令和3年度 融資残高：4,432億円（前年度 +52億円）
- ※令和2年度の新規貸付額・融資残高は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加した。

図21 福岡市商工金融資金 新規貸付額及び融資残高の推移



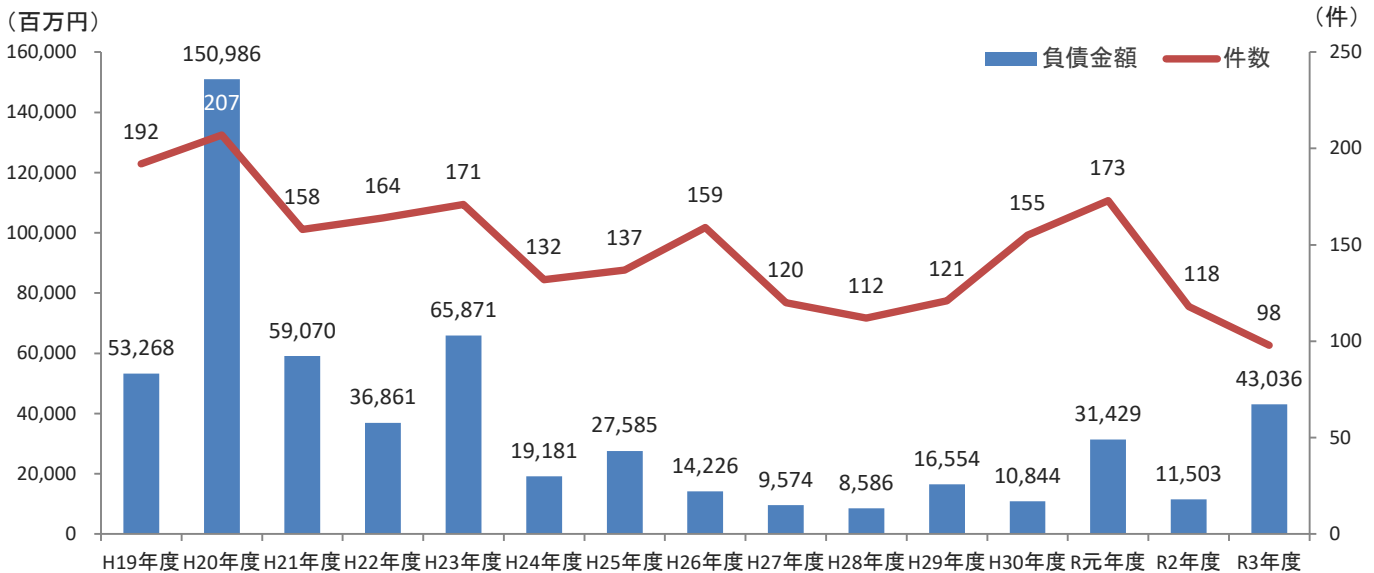
資料：福岡市経済観光文化局

(5) 企業倒産（商工費関連）

■福岡市内の倒産件数 【図22】

- ・令和3年度 倒産件数：98件（前年度▲20件）
- ・令和3年度 倒産時の負債総額：約430億円（前年度 約+315億円）

図22 福岡市内の倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ福岡支社 ※倒産した企業のうち、負債総額1,000万円以上のものについて集計。

(6) 貿易 (商工費関連)

■博多港・福岡空港における貿易額【図23】

- ・令和4年 輸出額：4兆1,705億円 (前年+6,972億円)
- ・令和4年 輸入額：2兆483億円 (前年+4,896億円)

■主な貿易相手国・地域【図24】

- ・輸出：中国 (29.0%)、韓国 (19.4%)、台湾 (8.3%)
- ・輸入：中国 (26.9%)、台湾 (23.0%)、ベトナム (6.8%)

図23 福岡市 (博多港・福岡空港) における貿易額の推移

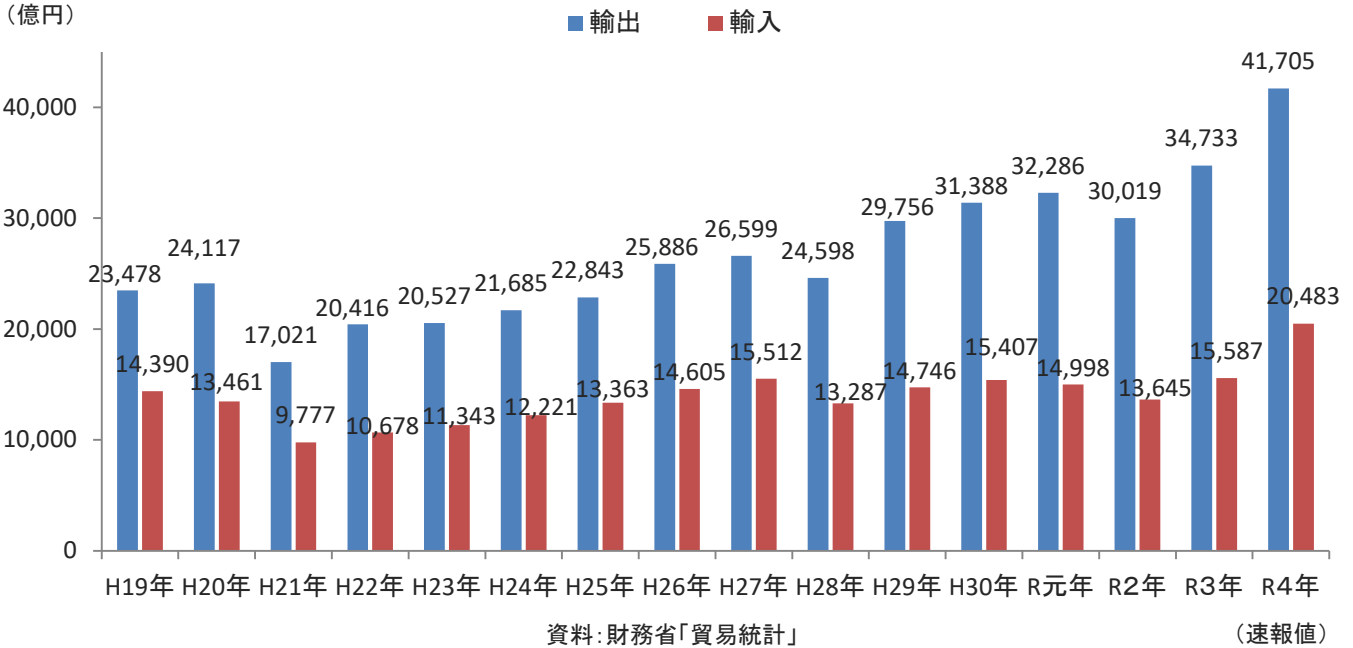
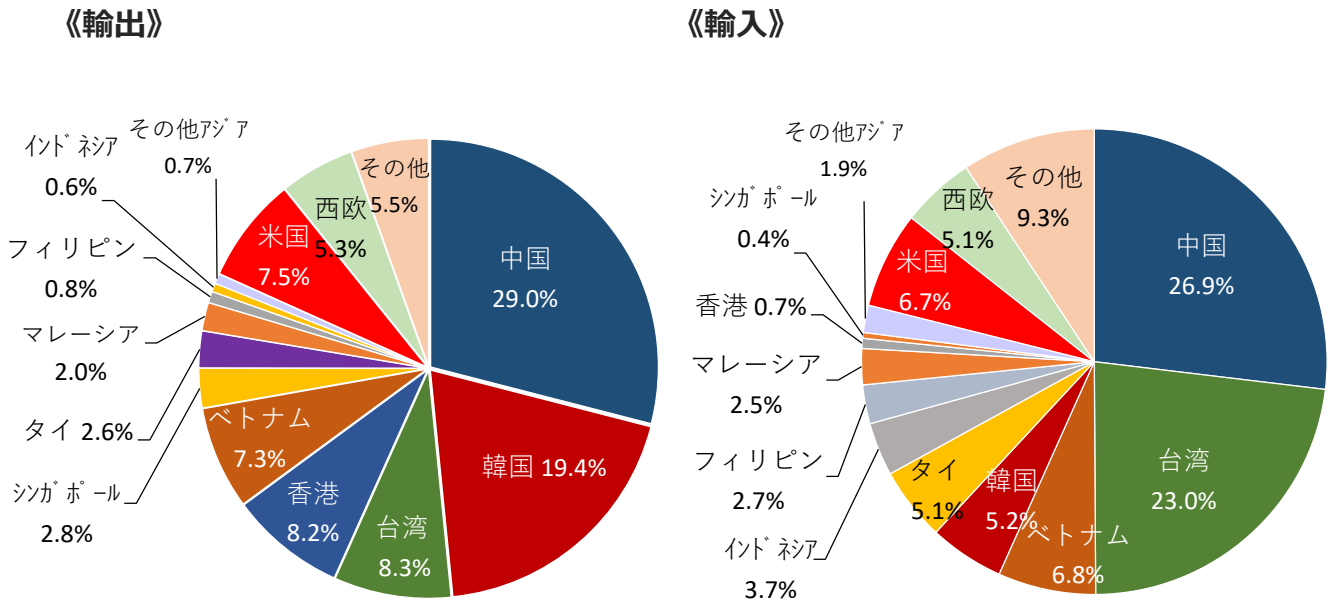


図24 福岡市 (博多港・福岡空港) における貿易相手国・地域 令和4年 (速報値)

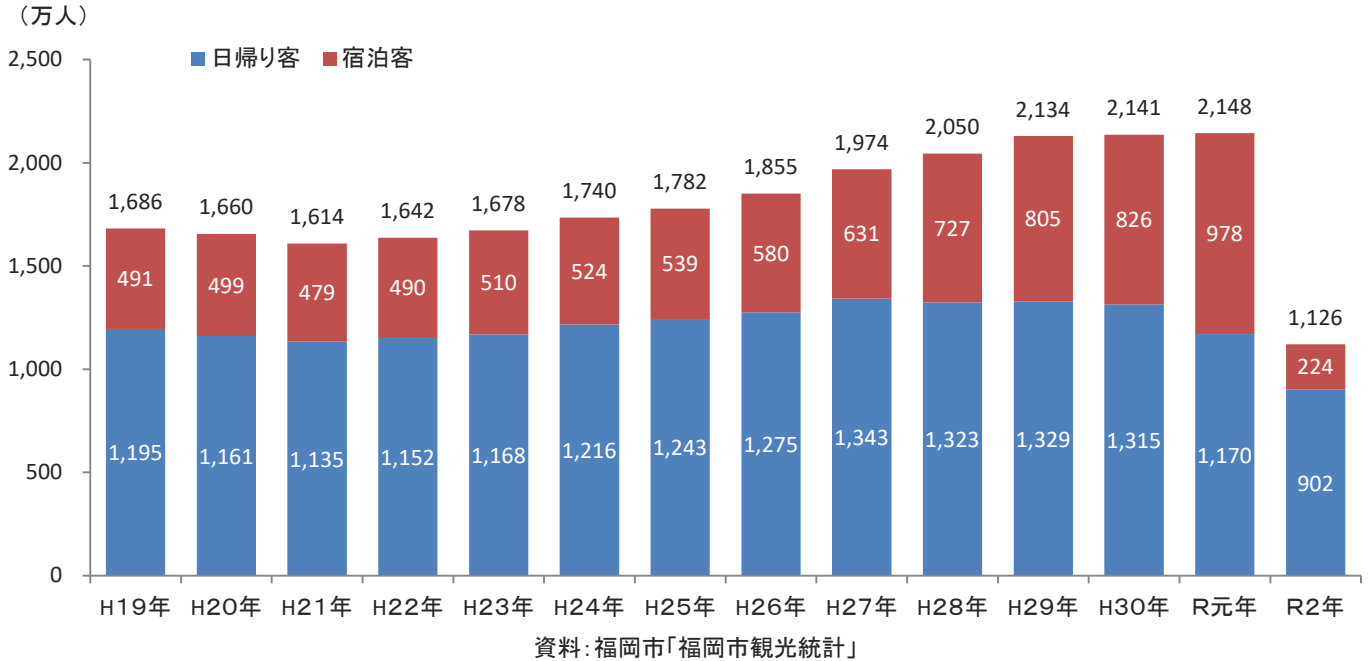


(7) 入込観光客数（観光費関連）

■ 入込観光客数（推計）【図25】

- ・ 令和2年：1,126万人（前年 ▲1,022万人）
- うち宿泊客：224万人（前年 ▲754万人）

図25 福岡市における入込観光客数の推移

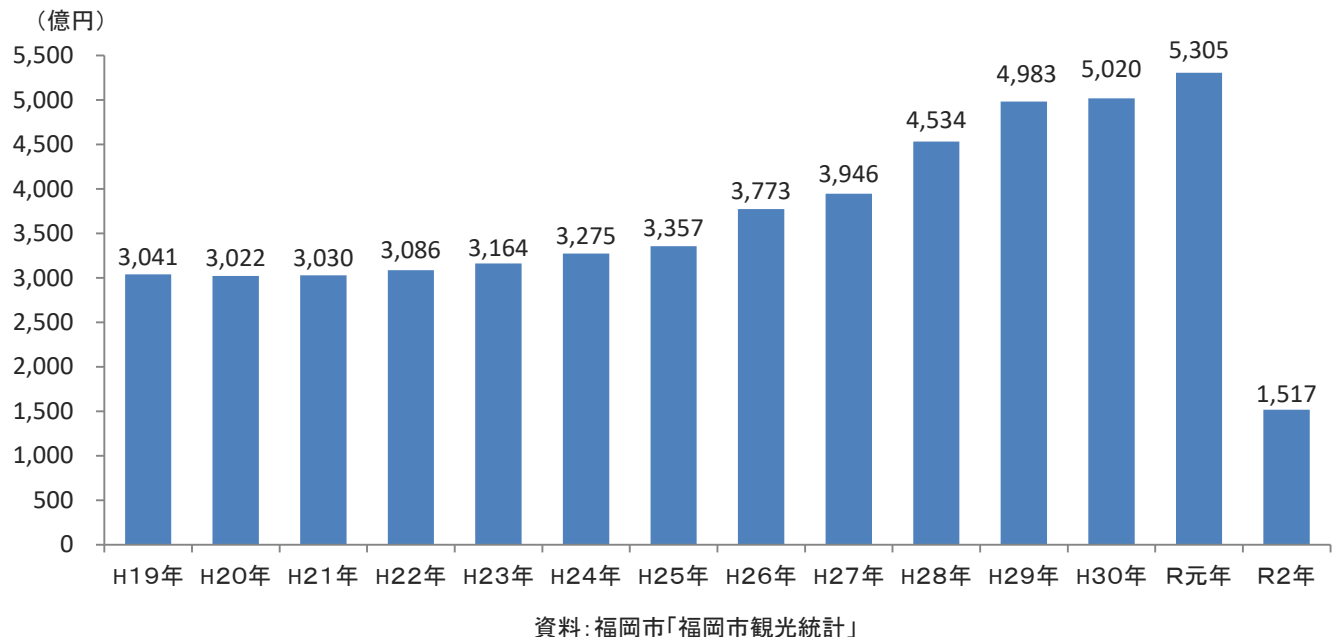


(8) 観光消費額（観光費関連）

■ 福岡市内における観光消費額（推計）【図26】

- ・ 令和2年：1,517億円（前年 ▲3,788億円）

図26 福岡市内における観光消費額の推移



(9) 外国人入国者数（観光費関連）

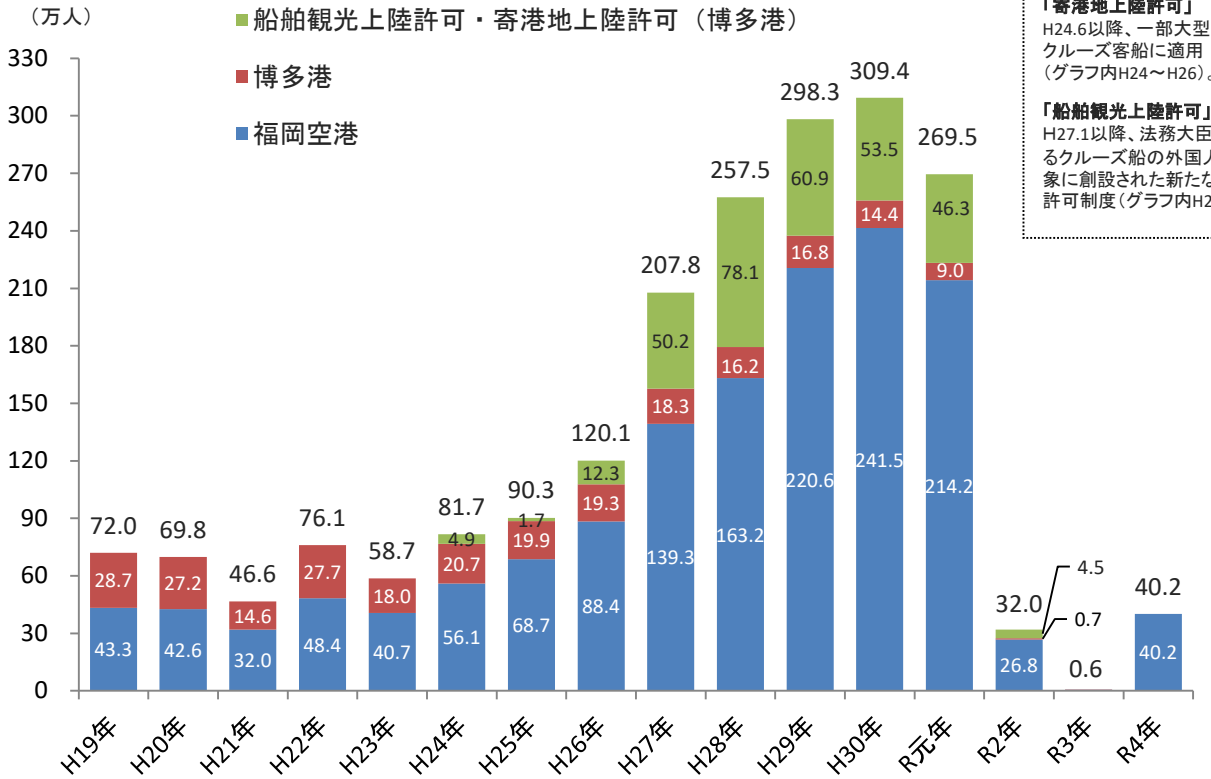
■ 博多港・福岡空港における外国人入国者数 【図27】

・令和4年：401,646人（前年 39万5,541人増）

■ 入国者の国籍・地域別割合 【図28】

・アジアからの入国者が9割以上を占める

図27 福岡市（博多港・福岡空港）における外国人入国者数の推移

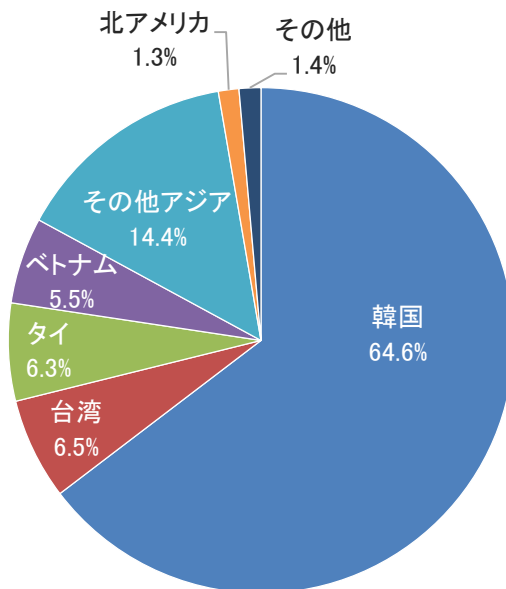


「寄港地上陸許可」
H24.6以降、一部大型クルーズ客船に適用（グラフ内H24～H26）。

「船舶観光上陸許可」
H27.1以降、法務大臣が指定するクルーズ船の外国人乗客を対象に創設された新たな特例上陸許可制度（グラフ内H27～）。

図28 福岡市における外国人入国者数の国籍・地域別割合 令和4年

《福岡空港・博多港》401,646人

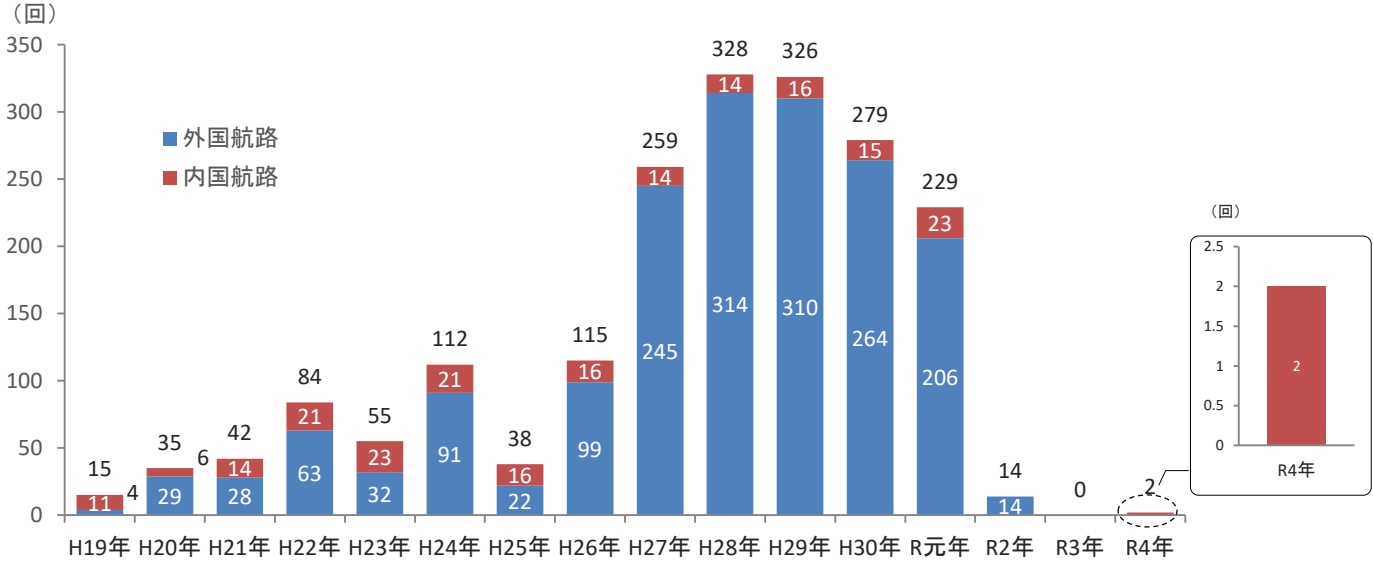


資料：法務省入出国在留管理庁「出入国管理統計」

(10) クルーズ船寄港回数（観光費関連）

- 博多港のクルーズ船寄港回数 【図29】
- ・ 令和4年：2回（前年+2回）

図29 博多港のクルーズ船寄港回数

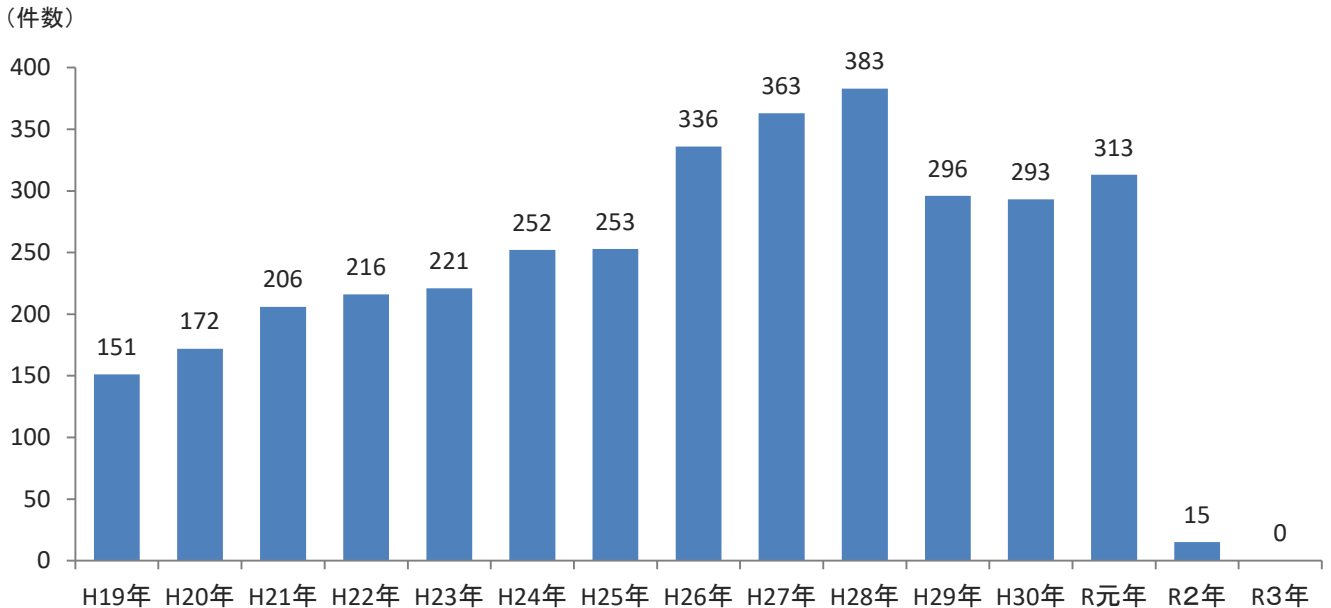


資料：福岡市港湾空港局

(11) 国際会議開催件数（観光費関連）

- 国際会議開催件数 【図30】
- ・ 令和3年：0件（前年▲15件）

図30 福岡市における国際会議開催件数の推移



資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」



アジアのリーダー都市へ

